

2010年5月13日

2010年3月期 (第37期) 決算IR説明会

株式会社メイテック

〒107-0052

東京都港区赤坂 8-5-26 赤坂DSビル

TEL 03-5413-2600 FAX 03-5413-2622

URL : <http://www.meitec.co.jp>

I .連結業績の概況

メイテックグループの決算IR説明をいたします。

I .連結業績の概況、II .単体業績の概況、III .業績の予想、IV .配当の4つの項目について説明させていただきます。

<業績【連結】：2010年3月期>

(単位:百万円)		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	実績	53,776	△ 4,928	△ 276	△ 904
	前期実績	79,898	9,280	9,260	4,303
	対前期比 増減率	△32.7%	-	-	-
単体	実績	41,319	△ 2,964	822	53
	前期実績	60,457	8,807	9,294	2,998
	対前期比 増減率	△31.7%	-	△91.2%	△98.2%

<参考/業績予想>

(単位:百万円)		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2010年2月12日 予想修正	連結	52,500	△ 5,800	△ 800	△ 1,200
	単体	40,500	△ 3,500	400	△ 200

2010年3月期の業績は、連結ベースの売上高は前期比32.7%減少の537億円の大幅な減収となり、営業利益は49億円の赤字となりました。

<参考/業績予想>に記載の2010年2月12日に上方修正した予想比、売上高で+12億円、営業利益で+8億円の改善ができました。

メイテックグループの主要な顧客である製造業各社の業績の回復、それに伴う技術開発投資動向が前年度の下半期以降緩やかであるものの着実に改善されており、その動向が業績に反映されています。

営業利益は49億円の赤字ですが、営業利益と比較し経常利益が2.76億円、当期純利益が9.04億円の赤字と軽微なのは、通期で約46億円の雇用調整助成金の受給が主因です。

メイテック単体については、雇用調整助成金の受給もあり、経常利益・当期純利益の黒字を確保しました。

< 2010年3月期・第2四半期累計決算説明会
(2009.11.12) で開示したシナリオ >

期初に設定した回復シナリオの修正を行った

- ・ 期初(5/13決算発表時点)においては、4月を「底」として、そこから緩やかな回復を想定するシナリオであった。
- ・ 2009年11月12日に、「底」を8月に修正し、そこから緩やかな回復を想定するシナリオに修正した。

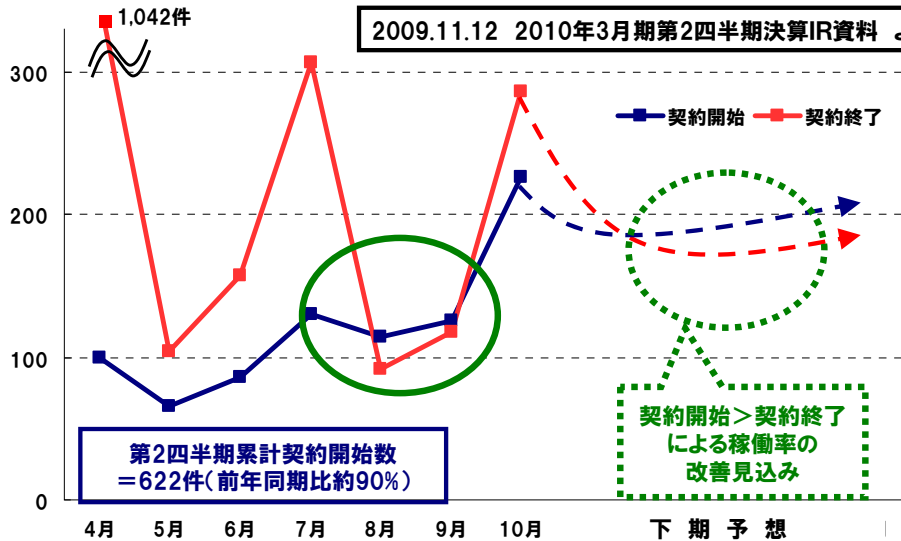
< **結果** >

➡ 概ね、想定したシナリオ通りに推移した

期初においては、4月を「底」と推定して、そこから緩やかに回復する想定をしていました。

また、2009年11月12日の第2四半期累計期間の決算発表時には、「底」は4月ではなく8月にずれ込み、下半期以降に業績が回復していく想定に修正しましたが、概ねそのシナリオ通りに推移しました。

＜契約実績推移【MT単体】：2010年3月期 第2四半期累計（想定したシナリオ）＞



業績回復の主因は、エンジニアの稼働率の改善です。

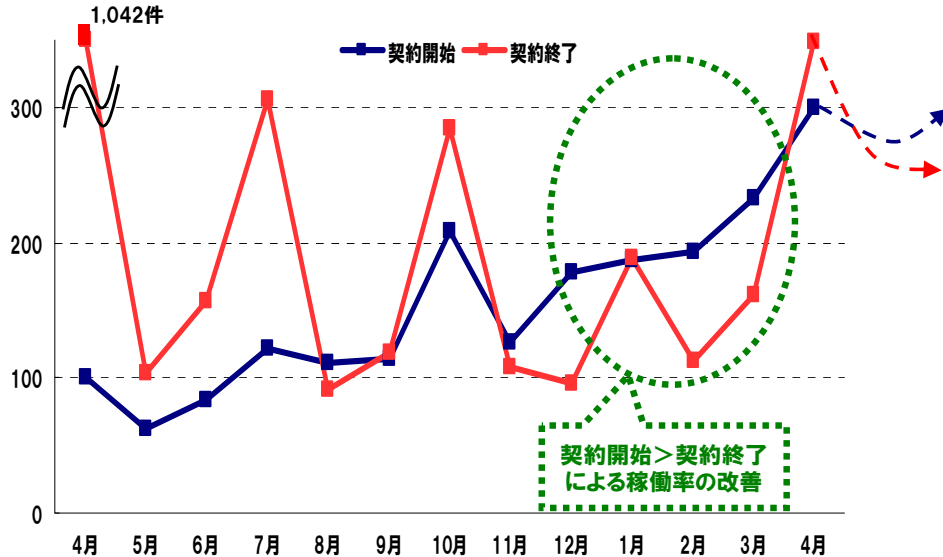
稼働率が改善するためには、月単位にて、その月に契約を開始する件数がその月に契約が終了する件数を上回る状態が続くことが必要です。

赤い折れ線が月次の終了件数、青い折れ線が契約の開始件数です。

4月から9月までの状況は、赤い折れ線が青い折れ線を大きく上回っており、稼働率が低下をして、8月には67.1%という、危機的な水準まで稼働率が低下しました。

11月の決算説明会では、下半期には赤い折れ線を青い折れ線が上回り、稼働率が改善していく想定をしました。

<契約実績推移【MT単体】：2010年3月期>



5

下半期は、契約の開始件数が終了件数を上回ることができ、稼働率を改善させることが出来ました。

稼働率の改善進捗が11月の想定よりも早かったため、2月に業績予想を上方に修正させていただきました。

グラフで示している契約開始件数を全て加算すると、上半期で約600件、下半期で約1,100件、通期では約1,700件の成約(新卒を除く)を行っています。

特に下半期約1,100件という契約開始件数は、近年にない大きな数値です。

平時は半期で約600件～約700件の契約開始を行なっています。平時とは状況が違うため、単純な比較は出来ませんが、この下半期は平時以上の実績を残せました。

一方で、契約終了がまだ平時の水準に戻っていません。

2010年3月期は、製造業各社が、四半期ごとに徹底的な予算の見直しを行い、特に不採算部門でのコスト削減の動きが、とても顕著でした。

赤い折れ線からも、1Q、2Qの狭間である6、7月のところで山が1つあります。2Q、3Qの狭間9月、10月の狭間のところでまた山が1つあります。このような四半期ごとの製造業各社の徹底したコスト削減の取り組みが、契約終了として当社の事業に影響を与えています。

ようやく3Qと4Qの狭間である今年の1月は終了件数も落ち着き、下半期は稼働率が改善出来ました。

今年の4月の契約開始は約300件と、当期に入っても高い水準が続いております。一方で、契約終了が約390件あります。年度替わりで製造業各社が、事業の選択と集中、縮小撤退をされた結果がこの契約終了件数にあらわれています。

< 「底」からの改善状況 >

MT単体	2009年8月度 (底)	2010年3月度	改善度
全社稼働率	67.1%	→ 78.6%	+ 11.5
稼働時間	8.12h/日	→ 8.86h/日	+ 0.74

昨年8月度の「底」から比較をすると、稼働率は67.1%から3月度78.6%まで、プラス11.5ポイントの改善が出来ました。

売上高に影響するもう1つの大きな指標である稼働時間は、8月度を「底」として8.12時間/日にまで下がりましたが、3月度には8.86時間/日まで、プラス0.74ポイントの改善が出来ました。

＜市況の概況：2010年3月期下期＞

1. メイテックグループの主要顧客である製造業全体の状況

- ・ 当社の主要顧客である日本の大手製造業各社の業績回復が、緩やかではあるが、堅調に進んできた。しかしながら、依然として企業間格差、あるいは企業内事業部門格差が大きいのが実状であり、製造業全体の力強い回復には至っていない。
- ・ 依然として、コスト削減の動向が強い。また、事業の撤退・縮小を継続している顧客企業も多い。

2. 本業(技術者派遣事業)の概況

- ・ 昨年10月度以降、業績回復スピードの速い顧客から、順次、本格的なリバウンド受注が増加してきたことから、稼働率が徐々に向上してきた。
- ・ 同時に、稼働時間も想定を超えて上がってきた。

市況の概況について、説明します。

当社の主要な顧客である製造業全体では、着実に業績の回復を果たされているお客様が多い状況です。

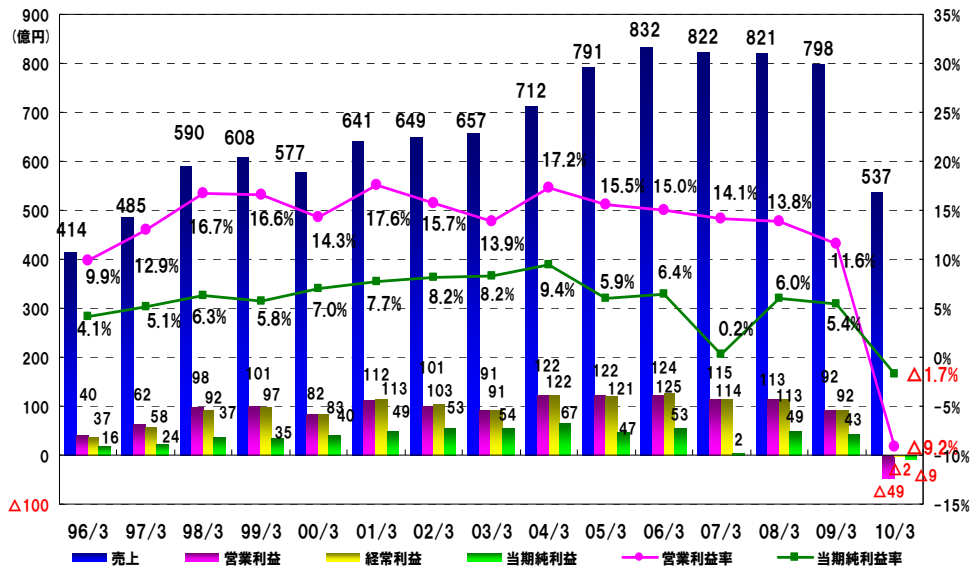
一方で、依然として、企業間格差あるいは同じお客様企業内でも事業部門間・部署間による格差が鮮明で、製造業全体としての回復には至っていない状況です。

その結果、前述のお客様のコスト削減の取り組みが継続しており、事業の撤退・縮小あるいは、選択と集中を進めているお客様も多いのが実態です。

ただし、昨年10月以降は、業績回復のスピードの速いお客様からの本格的なリバウンド受注が鮮明になってきました。

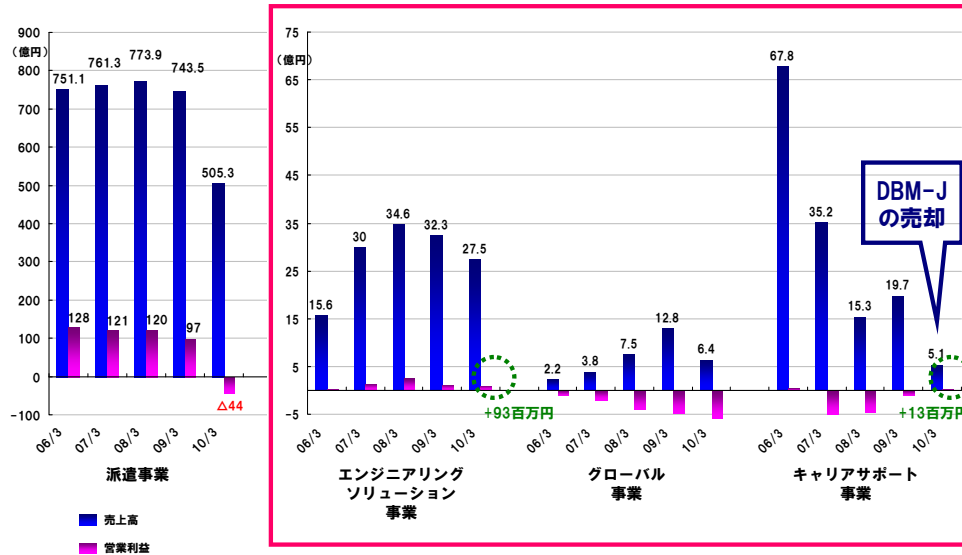
その結果、稼働率が徐々に向上し稼働時間も想定を超えて上がってきたことが、前ページに示した内容です。

<業績推移【連結】：2010年3月期>



過去からの連結業績推移のグラフです。

<メイテックグループの4事業：2010年3月期>



メイテックグループの4つの事業領域ごとの売上高と営業利益の推移です。

一番左端の派遣事業が主力事業です。メイテック単体で約77%、メイテックフィルダーズとあわせて技術者派遣事業という捉え方をすると、連結売上高の約9割になります。残り約4%がメイテックキャスト等の一般登録型派遣事業です。トータルでは、連結売上高の約94%になります。

赤枠で囲った3つの事業は、グループとして拡大戦略に即した新規事業という位置付けで取り組んできたものです。

しかしながら、昨年度から「拡大戦略は凍結」という判断をしました。

同時に新規事業といえども、各社ごとに黒字を確保するという取り組みを行いました。

エンジニアリングソリューション事業は、黒字を確保しました。

キャリアサポート事業も日本ドレーク・ビーム・モリン社で行っていた再就職支援事業の譲渡によって売上高は減少しましたが、わずかながら黒字を確保いたしました。

グローバル事業は、約6億円の営業損失を出しております。

約6億円の赤字のうち約4億円が、ブリッジエンジニア事業に伴う赤字です。

中国の教育事業拠点で研修をした中国人のエンジニアを日本に導入して派遣する、ブリッジエンジニア事業を4年前から取り組み、約300名まで進めました。

稼働率が50%以下の段階でリーマンショックが起こり、未稼働のエンジニアがとて多い状況で、昨年度は約4億円の営業赤字を計上しましたが、前期中に、約300名のブリッジエンジニアを約100名まで縮小し、4月1日付けでメイテックに承継しています。

<グループ各社実績：2010年3月期>

(百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
派遣事業	メイテック	41,319	△ 2,964	822	53
	メイテックフィルダース	7,050	△ 1,461	△ 618	△ 933
	メイテックキャスト	2,267	△ 32	△ 33	△ 38
	メイテックエクスパート	207	△ 4	△ 3	△ 4
E/S事業	メイテックCAE	1,167	152	152	84
	アポロ技研グループ	1,565	△ 51	11	56
グローバル事業	メイテックグローバルソリューションズ	555	△ 432	△ 158	△ 161
	メイテック上海	25	△ 13	△ 11	△ 13
	メイテック大連 ^{※1}	25	△ 25	△ 27	△ 31
	メイテック広州 ^{※1}	1	△ 17	△ 17	△ 16
	メイテック西安	9	△ 26	△ 25	△ 37
	メイテック成都	6	△ 37	△ 37	△ 42
	メイテック上海人才	21	△ 17	△ 18	△ 18
	メイテックネクスト	334	△ 14	△ 12	△ 14
C/S事業	all engineer.jp	13	△ 2	△ 2	△ 2
	ビー・エム・オー・エー ^{※2}	173	23	16	235
	連結	53,776	△ 4,928	△ 276	△ 904

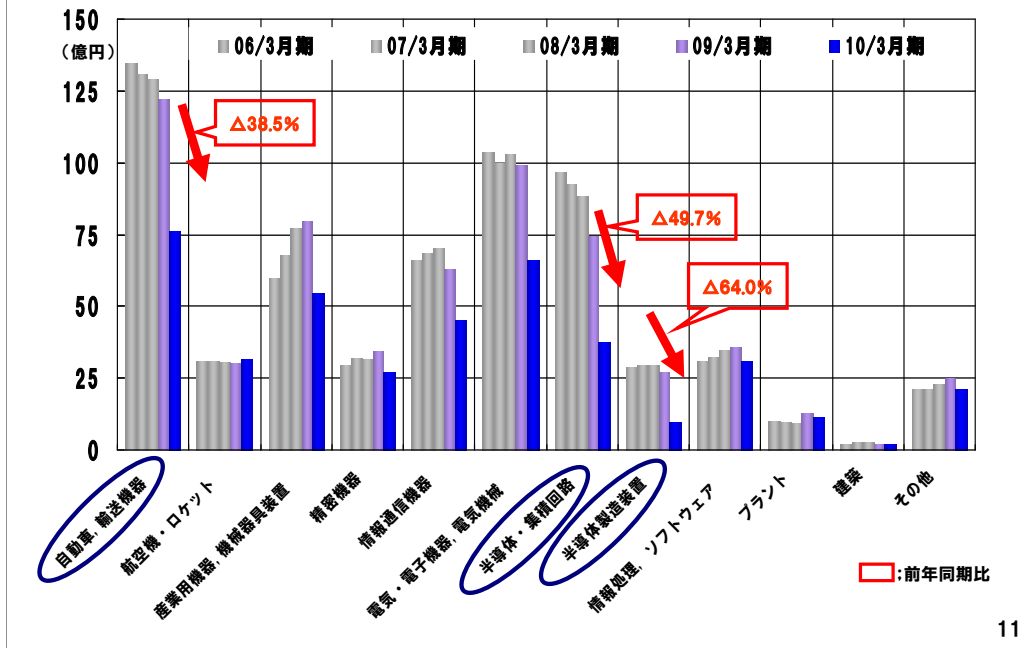
※E/S事業：エンジニアリングソリューション事業、C/S事業：キャリアサポート事業

※連結相殺調整前

- * 1. メイテック大連及びメイテック広州については教育事業を休止しています
- * 2. 当該会社は、DBM-Jを譲渡（2009年5月1日付にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡）する際に、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため新設分割しており、DBM-Jの2009年4月業績分を含みます

2010年3月期のグループ各社の業績結果です。

<セグメント別売上高推移【MT単体】：2010年3月期>



メイテック単体のセグメント別の売上高の推移です。

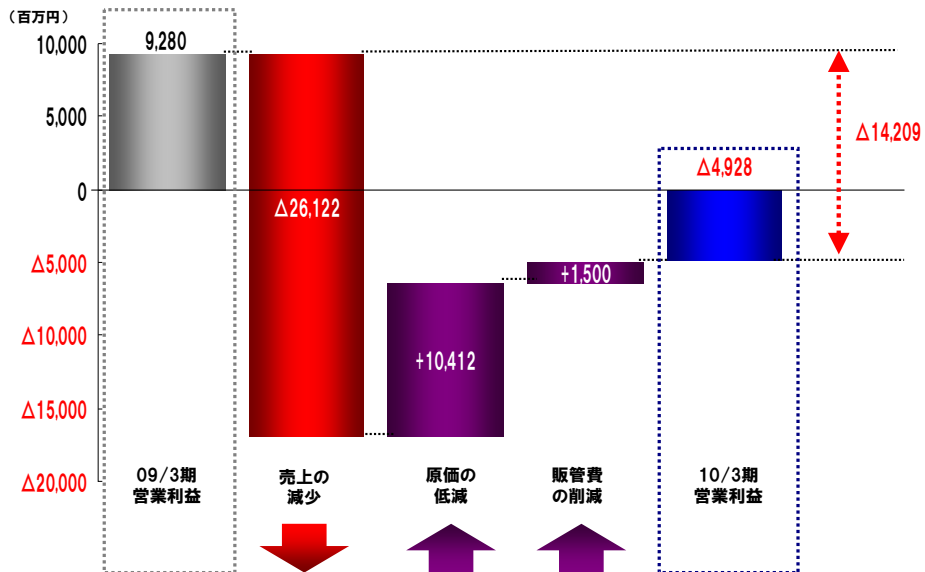
メイテック単体の売上高は31.7%の減収となりましたが、主力セグメントの自動車、あるいは半導体関連が31.7%以上の落ち込みとなりました。

但し、例えば自動車は前期比38.5%のマイナスになっていますが、上半期は前年同期比42.6%減でした。つまり、下半期に入り改善が見えてきたということです。

半導体・集積回路も、上半期58.2%減に対して通期49.7%減と、改善が見られます。

半導体製造装置分野は、受注ベースで見ると、今期に入って改善傾向を確認できております。

<営業損益前年同期比較【連結】：2010年3月期>



12

連結営業損益の前年との比較の分析です。

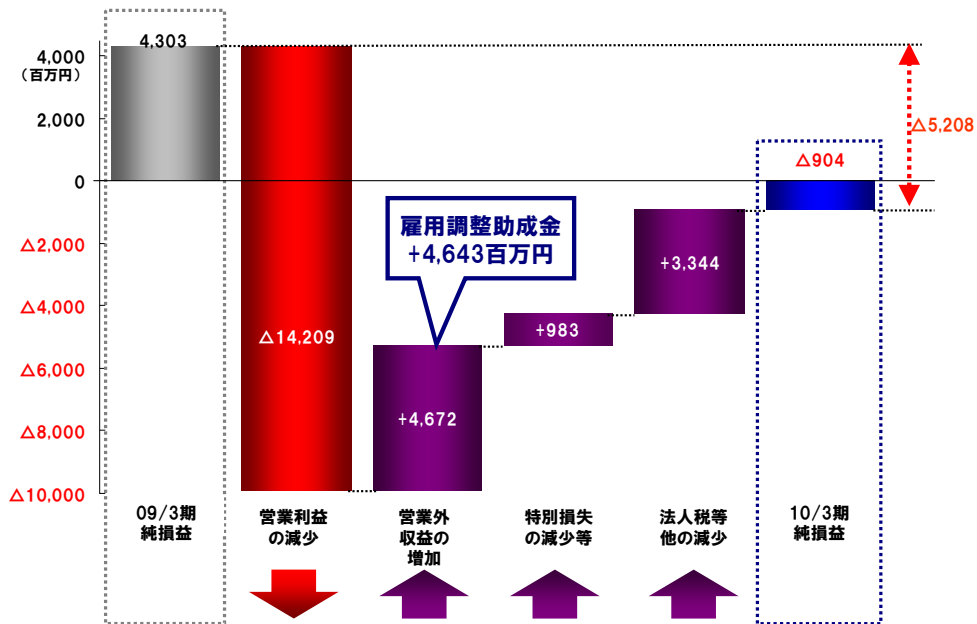
赤字の要因は、売上が減少したことです。

連結営業損益は、2009年3月期約92億円の黒字ですが、2010年3月期は、約49億円の赤字、差引約142億円の乖離があります。

そのうち、売上の減少分が約261億円です。

一方で、全社でコスト削減の取り組みを行いましたので、原価低減が約104億円、販管費の削減が15億円、その結果として、連結営業赤字が約49億円となりました。

<当期純損益前年同期比較【連結】：2010年3月期>



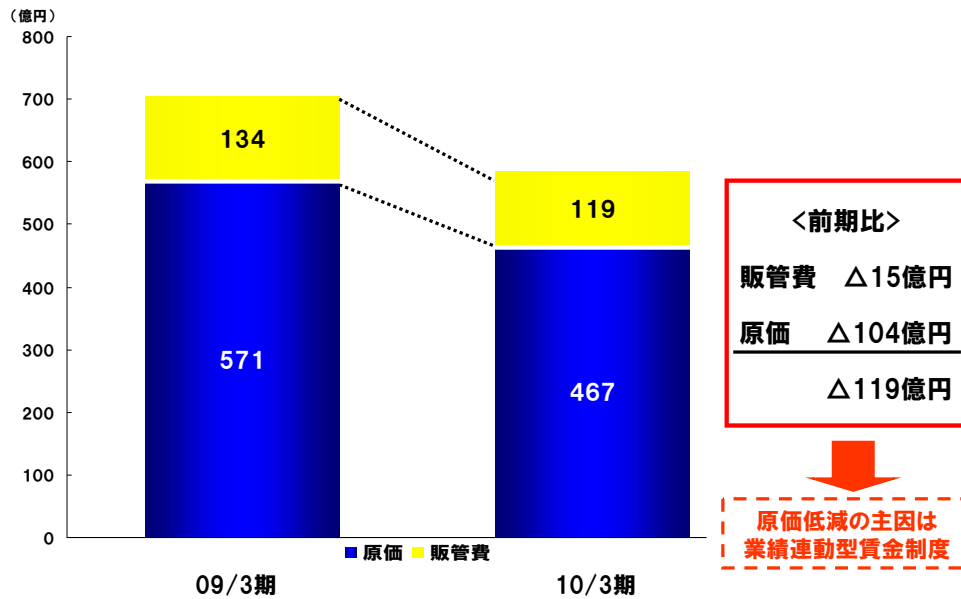
連結当期純損益の分析です。

2009年3月期は、約43億円の黒字でした。

2010年3月期は、約9億円の赤字ですので、約52億円の乖離があります。

営業利益が約142億円減少したことがマイナスの主因ですが、前述の通り、雇用調整助成金の約46億円が大きく寄与し、特別損失の減少、法人税等の減少というものを含めて、最終的には、約9億円の赤字にとどめることが出来ました。

<コスト構造推移【連結】：2010年3月期>



コスト削減の取り組みについてです。

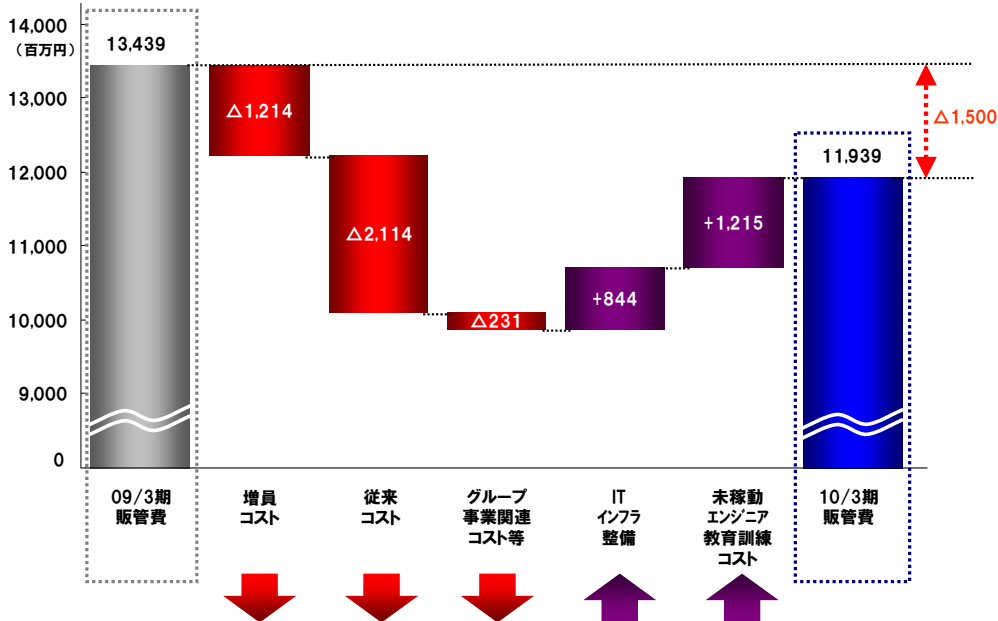
青色が原価、黄色が販管費です。

2009年3月期との比較では、原価が571億円から467億円と104億円低減しています。

販管費は134億円から119億円と15億円低減し、合計で119億円のコスト削減を行いました。

但し、人材ビジネスのため、原価のほとんどが人件費であり、原価低減の主因は、グループ各社の業績連動型賃金制度によるものです。

<販管費前年同期比較【連結】：2010年3月期>



連結販管費の削減内訳です。

2009年の3月期の販管費は約134億円、2010年3月期の販管費が約119億円、トータルでは15億円の販管費を削減しました。

増員コストの減少約12億円ですが、昨年度は採用活動を凍結致しました。

従来コストの減少は、グループ各社の日々のオペレーションコストを徹底して絞った約21億円です。

グループ事業関連コストの減少約2億円は、新規事業の縮小撤退によるコスト削減です。

一方で、ITインフラ整備、未稼働エンジニア教育コストが前期比でプラスになっています。

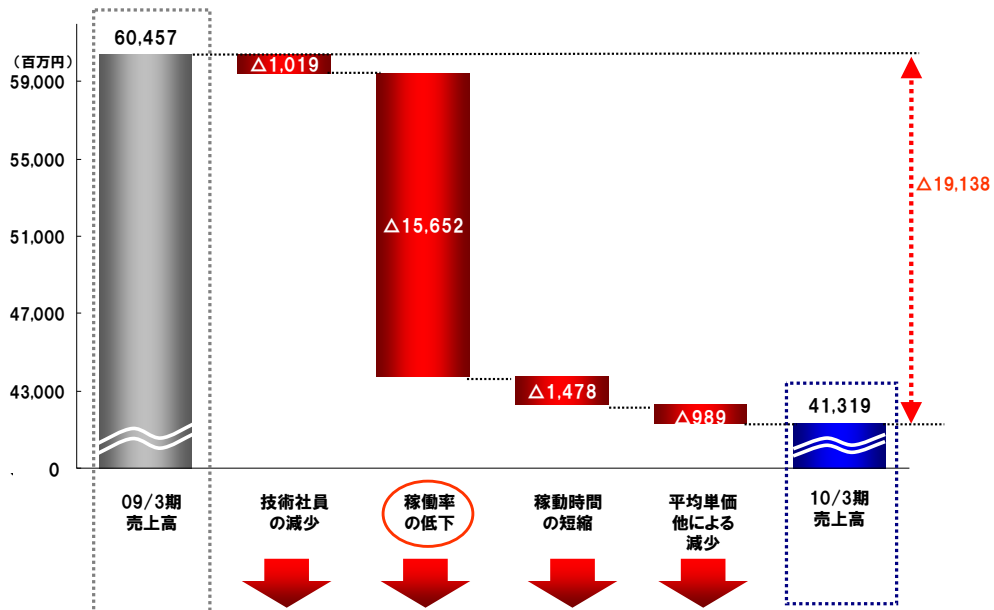
ITインフラは、システムの更新時期に入っており、将来的には販管費の抑制に寄与するコストとして、計上しています。

未稼働エンジニアへの教育訓練コストは、主に未稼働エンジニアのトレーニングに伴う研修講師のコストです。講師は社内対応をしていますので、原価で計上するエンジニアのコストが販管費で計上されているとご理解下さい。

結果として、トータルで連結ベース15億円の販管費の抑制を行いました。

Ⅱ.単体業績の概況

<売上高前年同期比較【MT単体】：2010年3月期>



メイテック単体の売上高比較です。

2009年3月期約604億円から約413億円と約191億円の大幅減収となりました。

売上を構成するパラメータは、赤いグラフで示した、技術社員の数、稼働率、1日あたりの稼働時間、時間あたり単価等の4点です。

当期の減収要因の約80%は稼働率の低下となります。

厳しい状況であってもメイテックは価格を維持する方針を、常々申し上げており、平均単価他による9億円以上の減収は、新卒配属施策が主因です。

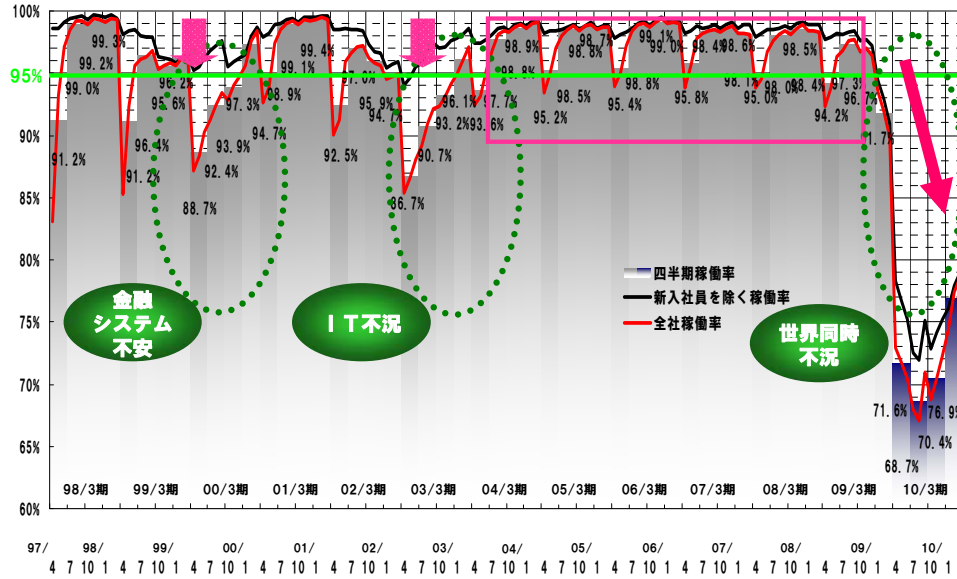
昨年4月に約300名強の新卒社員を採用しましたが、そのうち通常の新卒価格帯の業務領域で配属できたのは新卒社員の約10%です。残り90%の新卒配属が出来ない状況が上半期、続きました。

新卒社員を1年間業務に配属しないことは、今期以降にも大きな影響を与えるため、下半期中に業務領域を若干下げて配属を促進していくことで新卒社員全員の配属を完了しました。

業務領域を下げることで価格が下がった結果、平均単価に影響が出ました。

業務フェーズを下げた新卒社員については、今期中に通常領域に配属を進めていき、価格の下落幅を縮めてきたいと考えています。

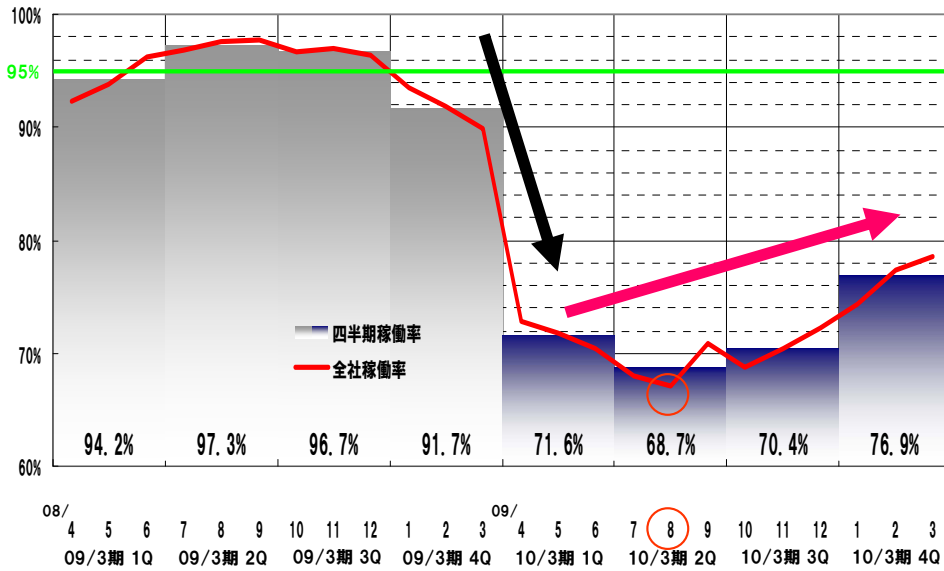
<稼働率推移【MT単体】>



稼働率の推移です。

リーマンショック以降、急激に低下していることが、見ていただけます。

<稼働率推移【MT単体】08/4~>

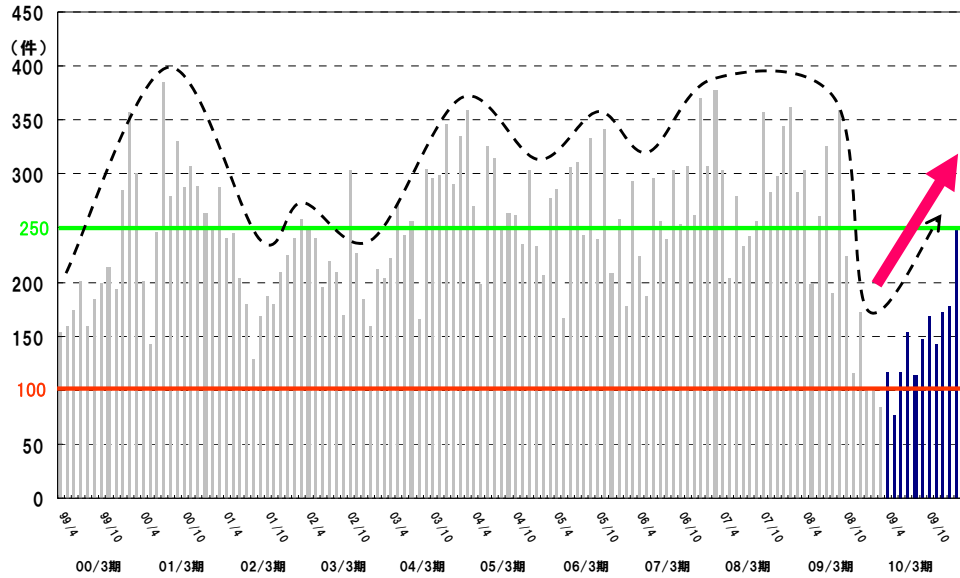


稼働率推移の時間軸を縮めたグラフです。

昨年の4月に損益分岐点である稼働率80%を下回る70%台まで下がり、8月には67.1%まで下がりました。

3月には78.6%まで回復し、下半期以降、緩やかな回復過程にある状況です。

<月間新規受注推移【MT単体】>

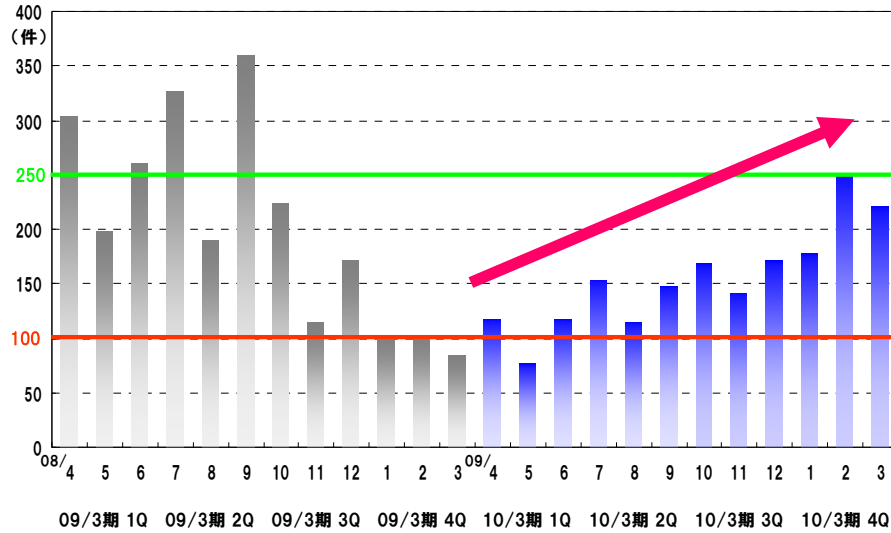


稼働率よりも少し先行指標となる新規受注の推移です。

メイテック単体で月250件以上の新規受注を獲得できれば概ね好調だと判断しています。

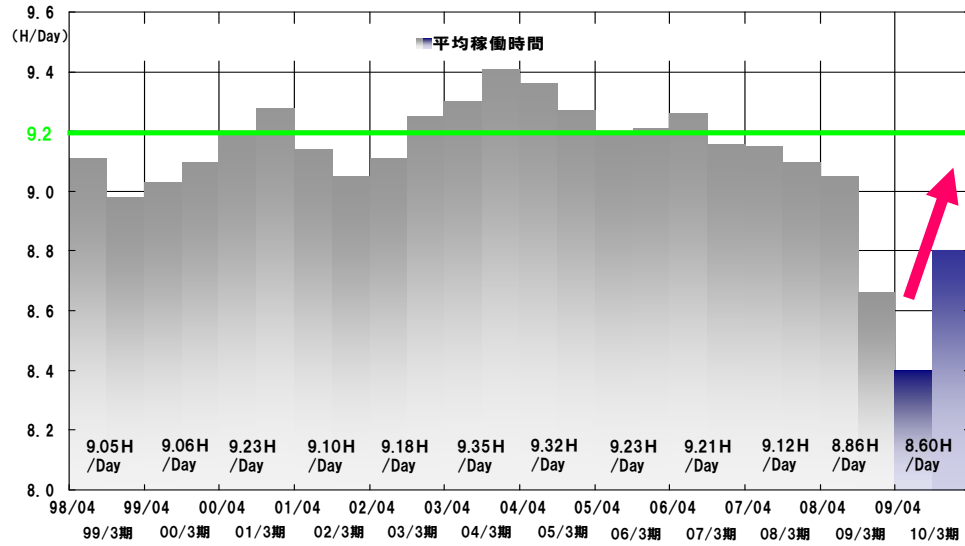
2008年9月のリーマンショックを境に、急激に低下しました。

<月間新規受注推移【MT単体】08/4~>



昨年の3月、5月には100件を下回る、ほとんど受注が出てこない状況でしたが、徐々に回復し、当年2月には、251件と繁忙期に近い受注をとることが出来ました。

<稼働時間推移【MT単体】>

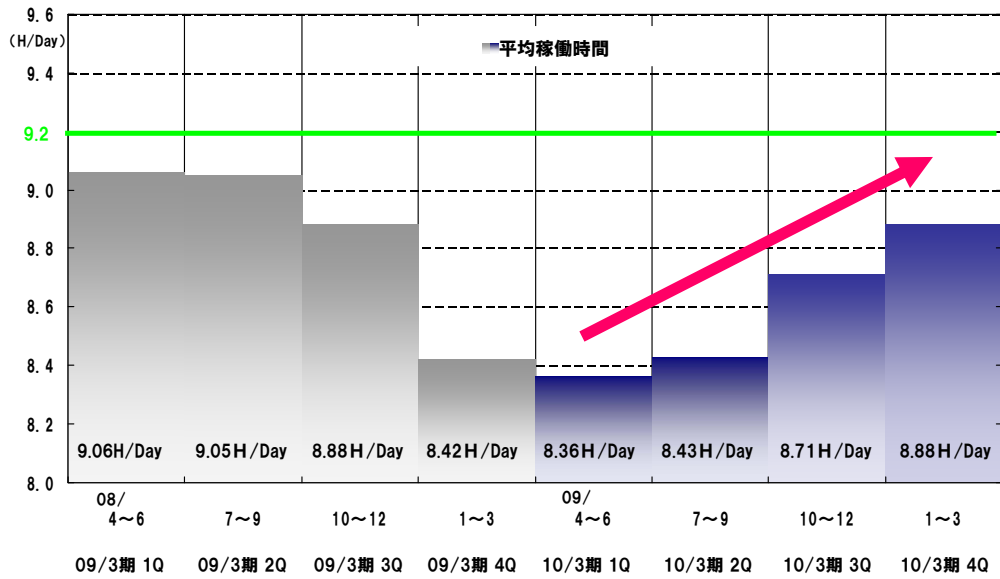


稼働時間の推移です。

稼働時間は、過去、1日あたり9時間前後で推移しており、1日あたりの稼働時間が0.1時間変動すると、売上に約1%影響を与えます。

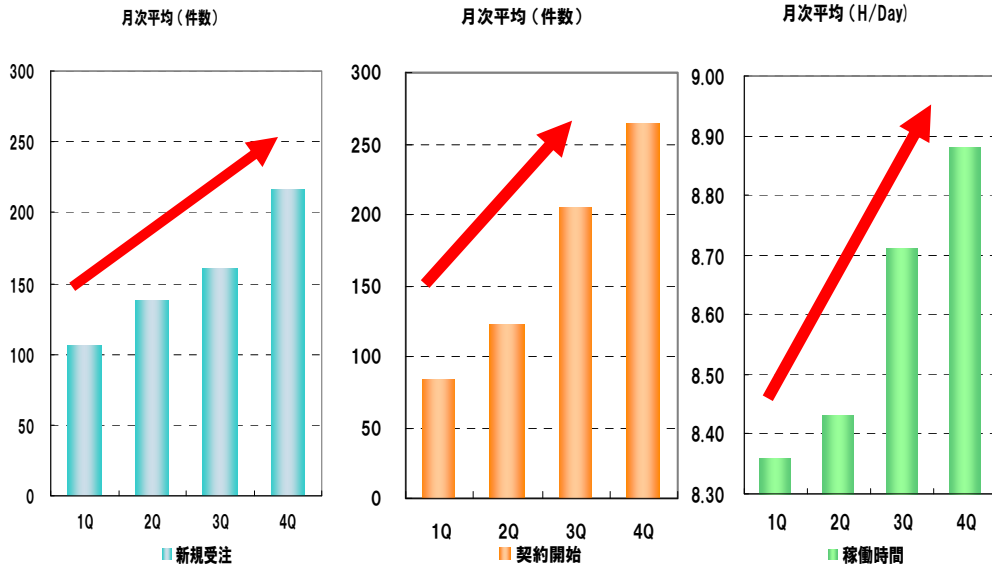
稼働時間は稼働率とほぼ同じようなトレンドでした。

<稼働時間推移【MT単体】08/4~>



稼働時間も四半期毎に、着実に改善し3月度には8.86時間/日まで改善してきました。

<【MT単体】：2010年3月期の推移> - 受注・契約・稼働時間 -



受注、その結果としての契約開始、あるいは稼働時間と、稼働率よりも少し先行する指標の四半期ごとの動向も、1Qから4Qにかけて、着実に回復しています。

しかし、回復基調とはいえ、それぞれの指標がピーク時までは戻っていないのが、前期の状況です。

Ⅲ. 業績予想

<経営方針と経営目標：2011年3月期>

1. グループ経営方針:「自立的な企業存続を達成する」

→雇用調整助成金(公的資金)に依拠することなく、
事業継続ができる体制を構築する

2. グループ経営目標:「通期営業黒字の達成」

→メイテック単体・連結ともに通期営業黒字を達成する

*経営合理化施策(2010年2月23日公表):最大で28.8億円のコスト削減の取り組み

2011年3月期のグループ経営方針は「自立的な企業存続を達成する」こととしています。

具体的には公的資金である雇用調整助成金に依拠しない、自社の本来の力で事業が継続できる体制を作っていくことです。

単体・連結ともに営業黒字化することを目標として、現在取り組んでいます。

このようなグループ経営方針をグループ各社の労働組合あるいは社員の理解を得て、既に本年2月23日に発表済みですが、人件費をさらに圧縮して黒字化を達成することについても理解を得て、最大で28.8億円程度のコスト削減に取り組んでいます。

<2011年3月期の市況の想定>

1. 前年度下期からの流れで、製造業各社の業績回復が、緩やかながら持続する
2. したがって、メイテック単体の稼働率も、徐々に回復していくただし、急速な立ち上がりは期待しない
3. グループ各社の事業も、メイテック単体と同様の見通し

27

今期の市況の想定です。

前年度下半期からの流れで製造業各社の業績回復が今後も緩やかではありますが、継続する見方をしています。

従って、メイテック単体の稼働率も徐々に回復していく想定をしています。

但し、顧客である製造業各社のコスト削減の取り組み、あるいは事業の縮小撤退の動きがまだ続いていますので、急速な立ち上がりは期待していません。

グループ各社のお客様は製造業と共通しておりますので、グループ全体もメイテック単体と同様の見通しです。

<業績予想：2011年3月期>

(百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	第2四半期累計	27,000	0	1,800	1,000
	前期実績	26,203	△3,248	△850	△1,214
	対前期比増減率	3.0%	—	—	—
	通期	55,000	100	3,400	1,900
	前期実績	53,776	△4,928	△276	△904
	対前期比増減率	2.3%	—	—	—
単体	第2四半期累計	21,000	0	1,500	800
	前期実績	20,097	△1,931	109	31
	対前期比増減率	4.5%	—	1276.1%	2480.6%
	通期	43,000	0	2,800	1,600
	前期実績	41,319	△2,964	822	53
	対前期比増減率	4.1%	—	240.6%	2918.9%

28

2011年3月期の業績予想です。

通期の連結売上高は550億円、営業利益は1億円です。

経常利益34億円、当期純利益19億円という見通しは、今期も引き続き雇用調整助成金の32億円の申請を予定し、助成金を加えて黒字を想定をしています。

見通しは、市場動向を見る限り、決して楽観は出来ないと考えております。

但し、製造業各社の業績の回復が着実に進んでいることも事実です。前期の下半期以上にコスト削減ではなく、攻めの技術開発投資が増えてくれば、想定を超えるような上ぶれの可能性はあると考えております。

<業績予想の注記①：2011年3月期>

- 2011年3月期におけるメイトックグループの経営方針は、「自立的な企業存続を達成する」こと、並びに経営目標を「通期営業黒字の達成（連結・単体・各社）」と定め、当該目標等を達成するために、経営合理化施策を労使合意に基づき実施しています
- なお、現時点の想定を超えて業績が伸長し、公表予想を上回る売上高が確保される場合においても、営業利益が公表予想と同水準に着地する可能性があります
具体的には労使協議等を要する予定ですが、公表予想を上回る売上高に伴い発現が見込まれる営業利益の上ブレ部分は、下記に記載の社員の賞与、賃金等の減額補填等へ優先して充当する予定です

経営合理化施策の内容及び費用削減効果見込額

(単位:億円)	費用削減効果見込額(年間)	
	連結	単体
役員報酬の減額・返上、監査役報酬の自主返上	0.4	0.4
執行役員・管理職(非組員)賃金の減額	1.9	1.6
一般社員(組員)の手当・賞与等の減額	26.5	16.5
合計	28.8	18.5

経営合理化策についてです。

2011年3月期は、単体・連結ともに営業黒字化を達成する目標に基づき、単体で18.5億円、グループでは28.8億円の経営合理化策に取り組んでいます。

その内容は、この表に記載のように、ほとんどが社員の人件費の圧縮に関連する事項であり、業績が上ぶれた場合、まずこの賃金等の減額分の補填を優先させていただきたいと考えています。

現時点の推定値ですが、売上高が、約20億円まで上ぶれる段階では、営業利益は業績予想の水準となると考えています。

但し、会社の事業の取り組みとしては、それ以上の増収を目指して、事業努力をしたいと考えています。

<業績予想の注記②：2011年3月期>

- 常時多数の技術者を雇用する当社グループは、引き続き当年度においても雇用調整助成金の受給を計画しています。上記公表予想値には32億円程度の助成金収入見込額を織り込んでいます

(単位:百万円)	2010年3月期 (実績)	2011年3月期 (予想)
メイテック	3,466	2,750
メイテック フィルダース	839	440
メイテックグローバル ソリューションズ	275	0
アポロ技研Gr	61	10
連結	4,643	3,200

雇用調整助成金とは(厚生労働省ホームページから引用)

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、休業、教育訓練又は出向に係る手当若しくは賃金等の一部を助成

当社グループでは、未稼働の技術社員を対象に、主に教育訓練助成を申請しています

雇用調整助成金の内訳です。

2010年3月期が約46億円の実績、2011年3月期は32億円を想定していますが、稼働率が上ぶれし、未稼働のエンジニアが稼働していけば、雇用調整助成金は減少する構造になります。

<グループ各社予想：2011年3月期通期>

(単位：百万円)		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	メイテック	43,000	0	2,800	1,600
	メイテックフィルダース	7,000	0	450	300
	メイテックキャスト	2,400	5	5	0
	メイテックCAE	1,100	150	150	90
	アポロ技研グループ	1,700	50	60	50
	メイテックグローバルソリューションズ※1	200	10	10	10
	メイテック上海	25	0	0	0
	メイテック広州※2	15	0	0	0
	メイテック西安	10	△ 15	△ 15	△ 15
	メイテック成都	10	△ 25	△ 25	△ 25
	メイテック上海人才	60	0	0	0
	メイテックネクスト	300	0	0	0
	all engineer.jp	10	0	0	0

※1：当該会社は2010年4月1日付で、ブリッジエンジニア事業をメイテックへ会社分割により承継しております。
 ※2：メイテック広州については教育事業を休止し、職業紹介事業を実施しています。

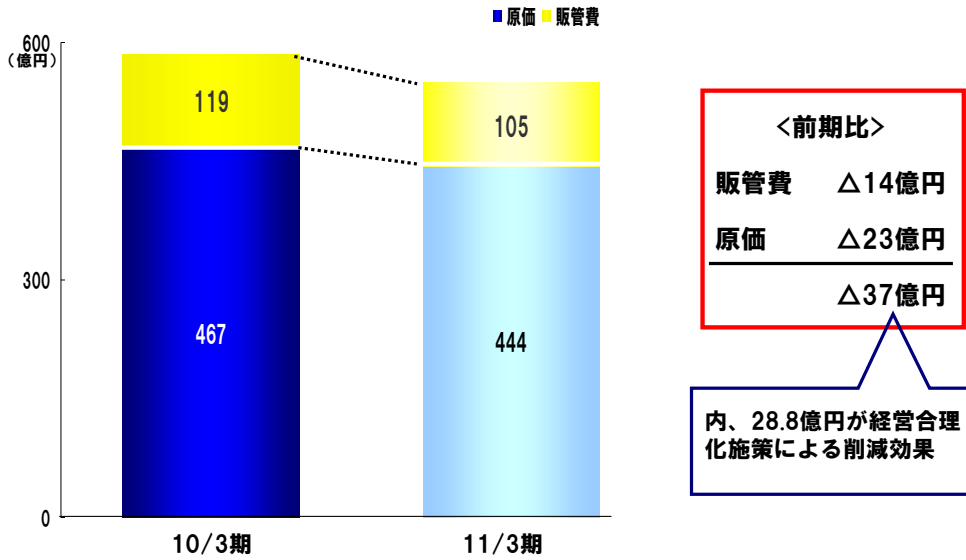
グループ各社の2011年3月期の業績見通しです。

<業績予想の前提条件【MT+MF】：2011年3月期>

		MT	MF
稼働率	上半期	76.7%	77.1%
	下半期	79.4%	80.8%
	通期	78.0%	78.9%
稼働時間	上半期	8.82h/day	8.89h/day
	下半期	8.79h/day	8.85h/day
	通期	8.80h/day	8.87h/day

主力のメイテックとメイテックフィルダーズの2011年3月期の主要パラメータである稼働率と稼働時間の上半期・下半期通期の想定です。

<コスト構造見通し【連結】：2011年3月期通期>



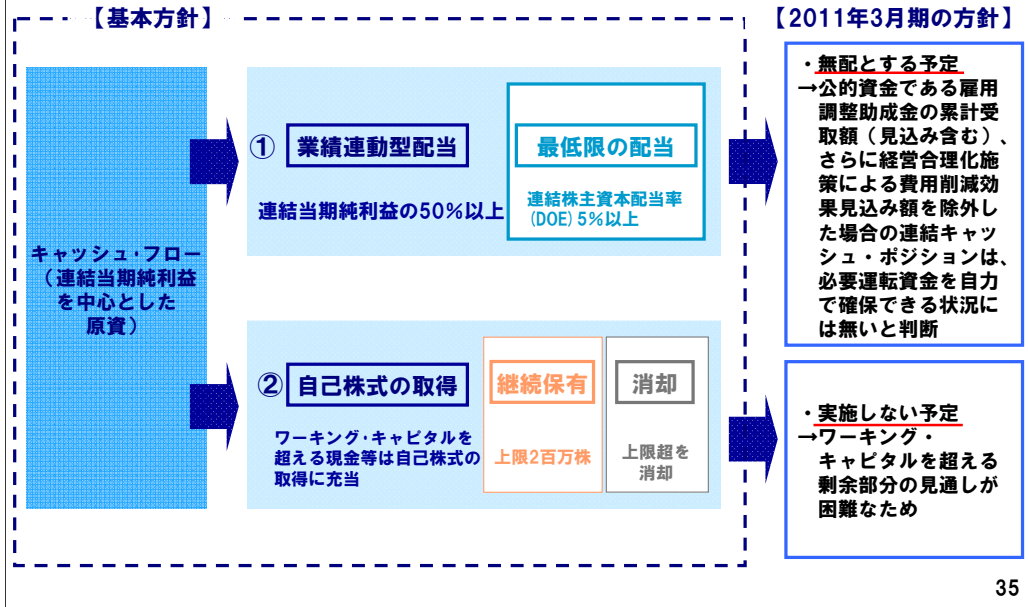
2011年3月期のコスト削減の取り組みです。

販管費で14億円、原価で23億円、トータルで37億円のコスト削減に取り組んでいます。

但し、このうち28.8億円は経営合理化策によるものです。

IV. 配当について

<2011年3月期の株主の利益配分に関する方針>



株主の皆様に対する利益還元の基本的な考え方は、配当は利益に対するリターンとしての配当を行い、自己株式の取得は必要なワーキングキャピタルからの余剰部分について株主の皆様へ還元をしていく考え方で

しかしながら、雇用調整助成金等を除外をしますと、現時点では十分なワーキングキャピタルが確保できている状況ではありません。

従って、2011年3月期については、株主の皆様への利益配分は、配当は無配、自己株式の取得は実施しない想定です。

<配当予想：2011年3月期>

(基準日)	1株あたり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
当期予想 (2011年3月期)		0円00銭		0円00銭	0円00銭
前期実績 (2010年3月期)		24円50銭		0円00銭	24円50銭

・現時点では、雇用調整助成金および経営合理化施策による費用削減効果見込み額を除外した場合の連結キャッシュ・ポジションは、必要運転資金を自力で確保できる状況には無いと判断し、誠に遺憾ではありますが、2011年3月期の配当予想は無配とさせていただきます。

・但し、2011年3月期において、P.28「業績予想の注記」に記載した通り、社員の賞与、賃金等の減額補填等へ優先充当した後においても営業利益が確保できる場合は、当該営業利益に即した期末配当を検討する予定です。

2011年3月期の配当予想は、残念ながら中間期末・期末も現時点ではゼロを想定しています。

業績が上ぶれた時には、社員への賃金減額に対する還元を優先させていただきたいと存じます。

売上高が約20億円を超えて上ぶれていけば、営業利益が出てきます。本来の営業利益が出せた場合には、その利益に即した配当を、検討していきたいと考えており、その水準まで到達できる努力をしまいたいと考えています。

<派遣法改正動向への対応>



37

現在、国会で審議中の派遣法の法改正動向への対応についてです。

いわゆる、一般登録型と言われる雇用が不安定な派遣事業形態については、規制強化の流れがあると認識しています。

従って、本業である技術者派遣事業は常用雇用型で、通常企業と同じように期限を定めない雇用でエンジニアを採用していますので、規制強化の対象となっておりません。コア事業であるメイテックとメイテックフィルダースは基本的には法改正の影響は受けないと考えています。

但し、メイテックキャストで行っている一般派遣事業は、今後市場が縮小していく可能性があります。

従って、4月1日付で60歳以上のエンジニアを登録型で派遣する事業を行っているメイテックエキスパートとメイテックキャストを事業統合し、一般派遣事業領域においてもメイテックグループの強みである技術者派遣事業領域に集中していく戦略により、規制強化の流れに対応していきたいと考えています。

<中国事業の戦略転換について>

1. ブリッジエンジニア事業

- 2010年4月1日付にて、メイテックに統合(約100名)

2. 中国現地事業

- 2010年3月期中に、教育事業拠点は5拠点から2拠点へ縮小
- 現地で育成したエンジニアを、中国現地の日系メーカーへの人材紹介事業に集中する。
 - * 2010年3月期実績:約100名
 - * 2011年3月期計画:200名

中国事業は、中国現地企業向けに転換する=「現地化」にシフト

グローバル事業については、約100名に縮小したブリッジエンジニア事業を、4月1日付でメイテックへの統合を実施しています。

リーマンショックを契機に、日本の製造業各社はグローバル化を加速されており、実際にR&D機能を中国現地へシフトする流れがあります。

また、現地のエンジニア需要は高まっており、100名程度に集約したブリッジエンジニアの残り約200名のほとんどは、中国国内で人材紹介にて対応が出来ました。

このような動向に対処できるよう、中国の現地事業は、中長期的な戦略から小規模ながらも残したいと考えています。

従って、中国の教育事業拠点を2拠点に絞り込み、この2拠点で育成したエンジニアを中国現地の日系メーカーに人材紹介する事業に注力することにより、グローバル事業のプラットフォームを残したいと考えています。

製造業各社が現地化の方向にシフトされておりますので、当社グループも現地化の方向にシフトし、将来への布石を厳しい状況であっても残したいと思っております。

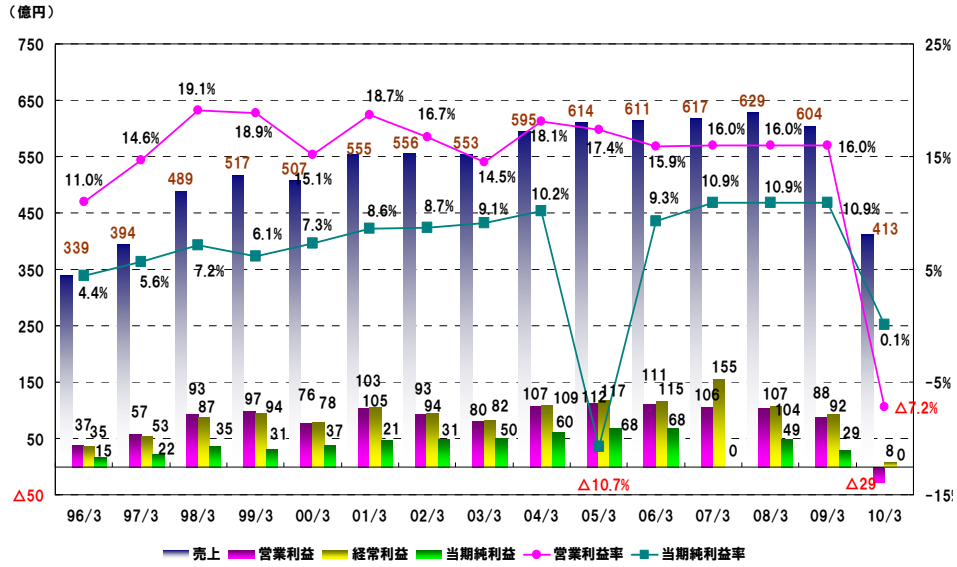
中国事業では若干の赤字が出ますが、エンジニアリングソリューション事業で、若干の黒字が確保できる見通しを持っておりまして、連結で黒字化するよう取り組んでまいります。

人と技術で次代を拓く

MEITEC

メイテックグループ

<業績推移【MT単体】：2010年3月期>



<本業【技術者派遣事業】の概況：2010年3月期>

		MT+MF+ MGS+CAE	MT+MF +MGS	MT	MF	MGS	CAE	
通 期 累 計	稼働率 (全体)	実績	-	70.0%	71.9%	74.8%	26.6%	-
		前期実績	-	92.8%	95.0%	96.3%	43.6%	-
	稼働時間	実績	-	-	8.60h/day	8.66h/day	7.95h/day	-
		前期実績	-	-	8.86h/day	8.90h/day	8.54h/day	-
	期末技術 社員数	実績	7,324名	7,237名	5,765名	1,360名	112名	87名
		前期実績	7,612名	7,533名	5,788名	1,414名	331名	79名

<セグメント別売上高推移【MT単体】：2010年3月期>

(単位:百万円)

セグメント名	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年3月期			
	売上高				売上高	売上 構成比	対前年 増減額	対前年 増減率
自動車、輸送機器関連(航空機を除く)	13,432	13,083	12,927	12,408	7,629	18.5%	△ 4,779	△38.5%
航空機・ロケット関連	3,090	3,086	3,056	3,029	3,156	7.6%	127	+4.2%
産業用機器、機械器具および装置関連	5,982	6,814	7,695	7,988	5,464	13.2%	△ 2,524	△31.6%
精密機器関連	2,963	3,194	3,151	3,411	2,711	6.6%	△ 700	△20.5%
情報通信機器関連	6,609	6,845	7,009	6,312	4,519	10.9%	△ 1,793	△28.4%
電気・電子機器、電気機械器具設計	10,333	9,993	10,324	9,860	6,624	16.0%	△ 3,236	△32.8%
半導体・集積回路関連	9,680	9,274	8,834	7,459	3,750	9.1%	△ 3,709	△49.7%
半導体製造装置関連	2,871	2,983	2,976	2,676	962	2.3%	△ 1,714	△64.0%
情報処理、ソフトウェア開発・運用	3,105	3,227	3,467	3,510	3,100	7.5%	△ 410	△11.7%
プラント関連	999	937	936	1,274	1,118	2.7%	△ 156	△12.2%
建築関連	260	261	274	190	179	0.4%	△ 11	△5.5%
その他	2,095	2,092	2,302	2,335	2,106	5.1%	△ 229	△9.8%
合計	61,425	61,795	62,956	60,457	41,319	100.0%	△ 19,138	△31.7%

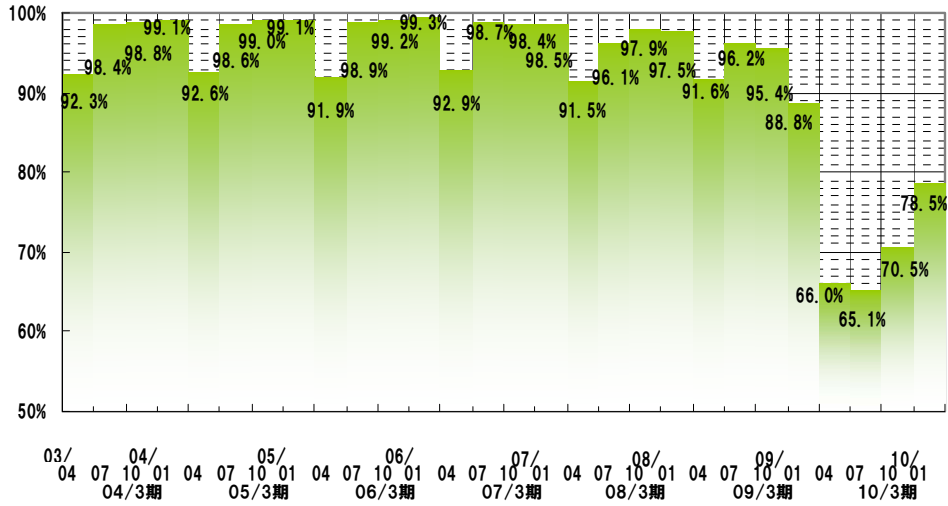
<トップ10顧客売上高・比率推移【MT単体】：2010年3月期>

<5年前>

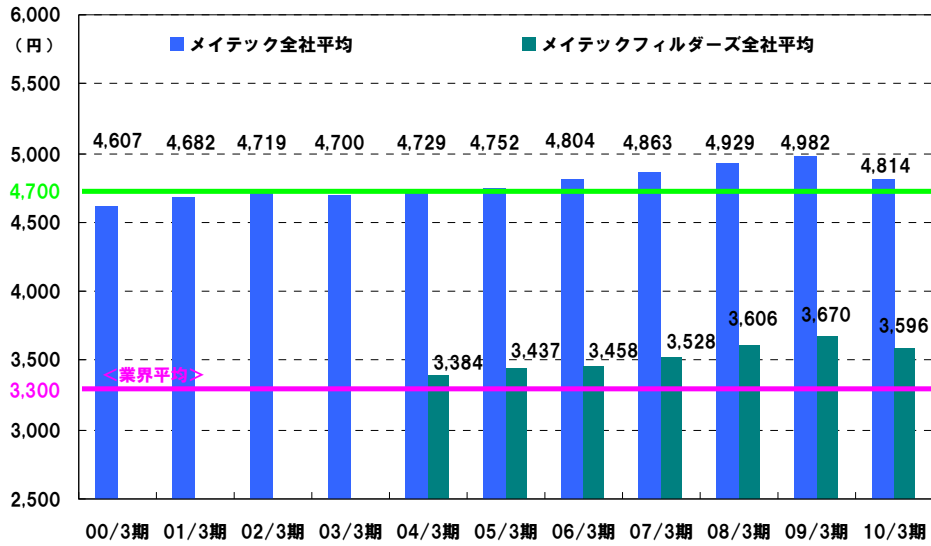
<現在> (百万円)

2005年3月期(32期)			2009年3月期(36期)			2010年3月期(37期)		
顧客企業名			顧客企業名			顧客企業名		
1	パナソニック 様		1	パナソニック 様		1	パナソニック 様	
2	ソニー 様		2	キャノン 様		2	三菱重工業 様	
3	トヨタ自動車 様		3	ソニー 様		3	キャノン 様	
4	キャノン 様		4	三菱重工業 様		4	ソニー 様	
5	三菱重工業 様		5	デンソー 様		5	トヨタ自動車 様	
6	セイコーエプソン 様		6	ニコン 様		6	デンソー 様	
7	ニコン 様		7	オムロン 様		7	ニコン 様	
8	オムロン 様		8	トヨタ自動車 様		8	川崎重工業 様	
9	川崎重工業 様		9	セイコーエプソン 様		9	セイコーエプソン 様	
10	ソニーイーエムシーエス 様		10	矢崎部品 様		10	オムロン 様	
トップ10社合計	21,909	35.9%	トップ10社合計	20,610	34.1%	トップ10社合計	14,826	35.9%
トップ20社合計	29,050	47.5%	トップ20社合計	27,096	44.8%	トップ20社合計	19,281	46.7%
その他	32,059	52.5%	その他	33,361	55.2%	その他	22,039	53.3%
合計	61,109	100.0%	合計	60,457	100.0%	合計	41,319	100.0%

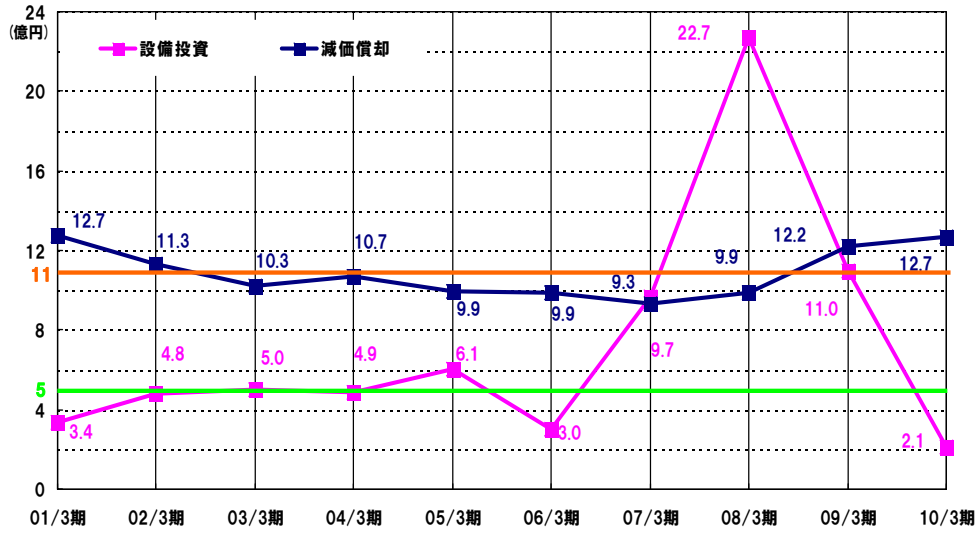
<稼働率推移【MF】>



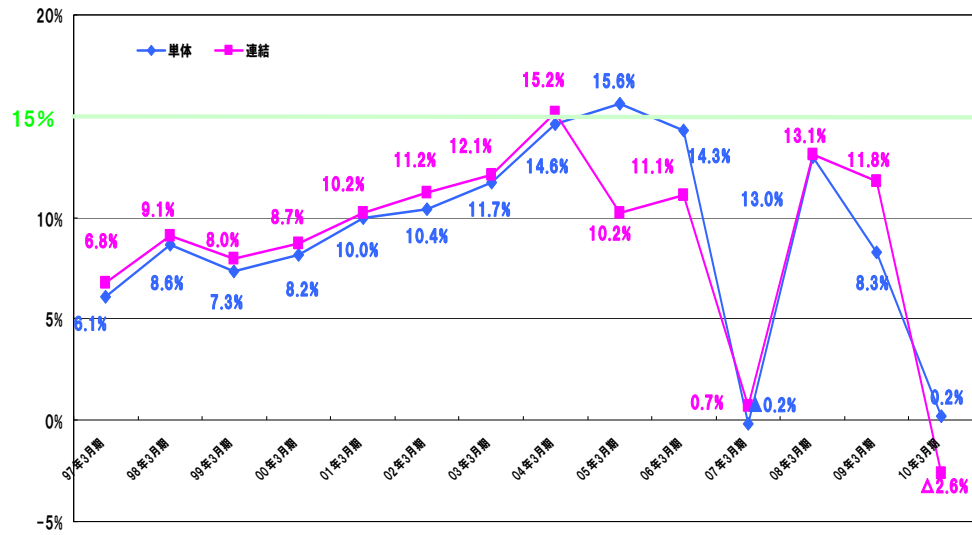
<対価推移【MT・MF】>



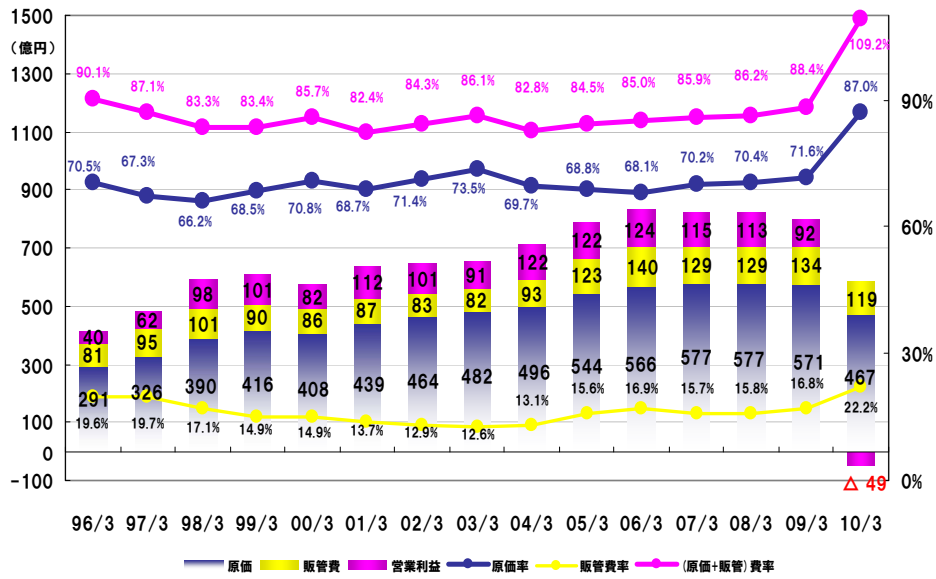
＜設備投資・減価償却費推移【メイテック単体】：2010年3月期＞



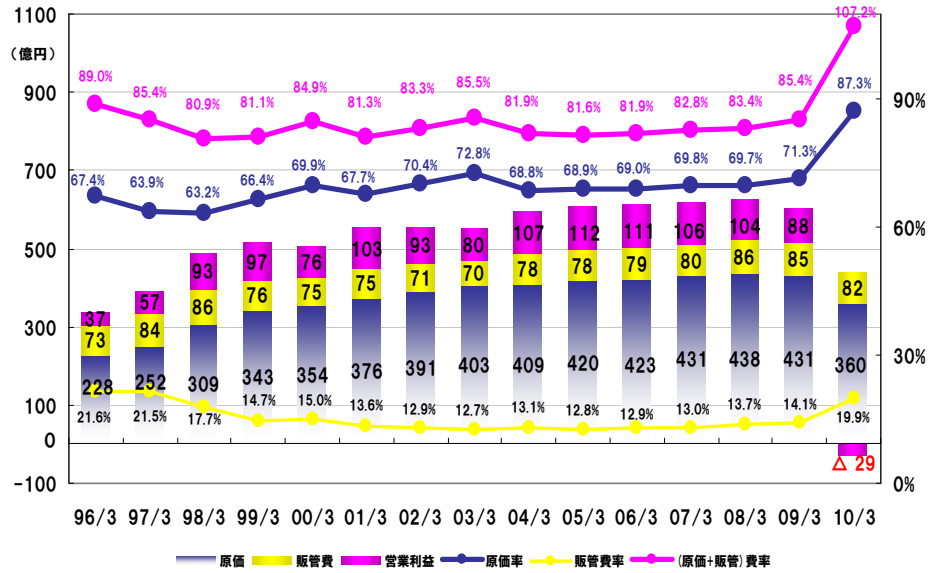
<自己資本当期純利益率 (ROE) 推移>



<売上高・原価・販管費推移【連結】>



<売上高・原価・販管費推移【MT単体】>



<株主セグメント別保有状況【MT単体】>

株主セグメント	2010年3月31日現在			
	株主数(名)	構成比	所有株式数(株)	構成比
銀行	3	0.04%	1,137,401	3.24%
信託銀行	23	0.33%	5,947,700	16.95%
生保・損保会社	27	0.38%	4,541,183	12.94%
証券金融・その他金融会社	3	0.04%	3,660	0.01%
証券会社	30	0.42%	83,740	0.24%
事業会社・その他法人	119	1.69%	337,300	0.96%
外国法人・外国人	145	2.05%	17,287,179	49.25%
個人その他	6,709	95.04%	5,761,837	16.41%
合計	7,059	100.0%	35,100,000	100.0%